

令和4年度決算

猪名川町財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

猪名川町

(令和6年3月)

<目次>

1. はじめに	1
2. 財務書類の概要	3
3. 財務書類（当年度分析）	7
(1) 貸借対照表（BS）	7
(2) 行政コスト計算書（PL）	9
(3) 純資産変動計算書（NW）	10
(4) 資金収支計算書（CF）	11
4. 前年度比較（一般会計等）	12
(1) 貸借対照表（BS）	12
(2) 行政コスト計算書（PL）	14
(3) 純資産変動計算書（NW）	15
(4) 資金収支計算書（CF）	16
5. 財務書類から得られる指標	17
6. 財務書類	20
(1) 一般会計等	20
(2) 全体会計	40
(3) 連結会計	48

1. はじめに

■ 地方公会計の整備

本町では、町民の皆様に財政状況を分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他の自治体との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本町においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和 4 年度決算財務書類がまとまりましたので、ここに公表します。

■ 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和 5 年 3 月 31 日として作成しています。

ただし、出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

■ 財務書類 4 表について

統一的な基準による財務書類は、以下の 4 種類の書類から構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末における資産や負債の状況を一覽的に表したものです。資産と負債の差が純資産で、負債が将来世代が負担すべき額であるのに対し、純資産は今までの世代が蓄積してきた額を示します。

【行政コスト計算書】

一会計期間における、資産形成を伴わない行政サービスに係る経費からその行政サービスに対する対価として得られる収入を差し引いた純経常行政コストを示しています。またその純経常行政コストに、臨時損失と臨時収益の収支を加えたものを純行政コストとといいます。

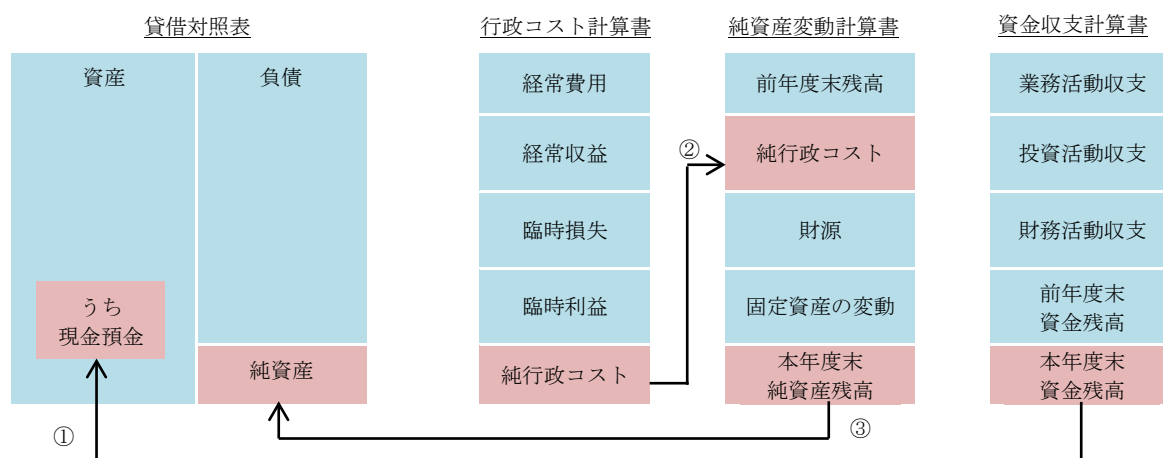
【純資産変動計算書】

一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。期末残高は貸借対照表の純資産の金額と一致します。

【資金収支計算書】

一会計期間における、行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つの区分に分けて表しています。前年度残高に当該年度の各活動収支差額を加えたものが期末残高となり、貸借対照表の資産の部に「現金預金」として表示されます。

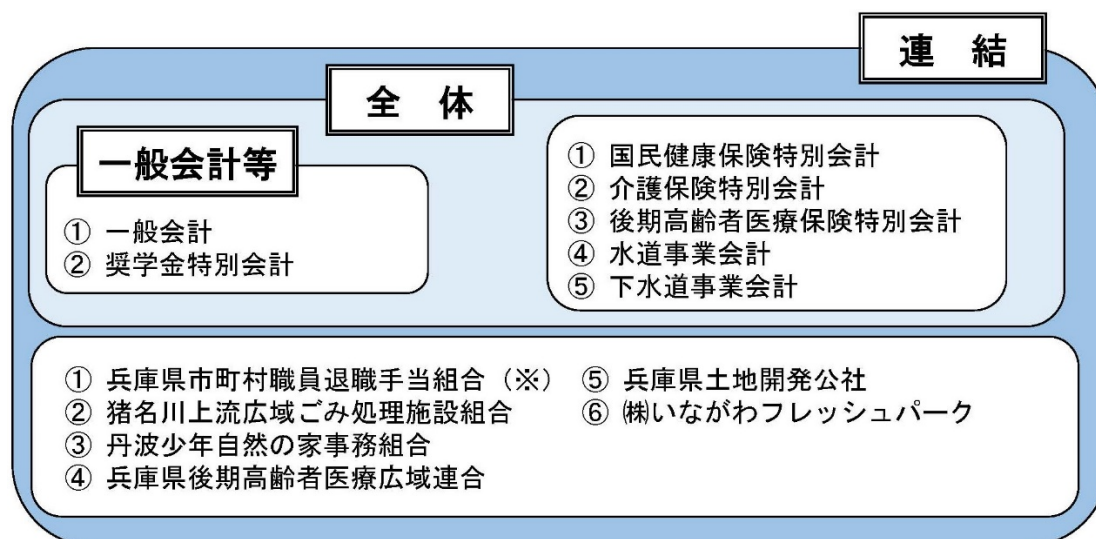
■ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

■ 対象となる会計および団体について

財務書類は、一般会計と奨学金特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類を作成しています。



(※) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

2. 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和5年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】 所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・利益 1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産 (1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産 ①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される ③物品 ・重要物品、機械器具などの資産 (2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など (3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3 2. 流動資産 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権 (1) 現金預金 (2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去1年以内の発生額 (3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金 (5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産 (6) その他流動資産 (7) 徴収不能引当金※3	B【負債の部】 将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等 1. 固定負債 支払期限が1年を超えて到来する負債 (1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの (2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額を除いた金額 (3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額） (4) その他の固定負債 2. 流動負債 支払期限が1年以内に到来する負債 (1) 1年以内償還予定地方債 (2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額 (3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額 (4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの (5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの (6) 賞与等引当金 ・翌年6月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度12月～3月分にあたる部分を見積計上したもの (7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など (8) その他の流動負債
	負債合計
	【純資産の部】(A-B) 1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち1年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等手当引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に含めて算出しています。

A 経常費用

行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの）

1. 業務費用

経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用

- (1) 人件費
 - ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など
- (2) 物件費
 - ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など
- (3) その他の業務費用
 - ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2. 移転費用

経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用

- (1) 補助金等
 - ・負担金、補助及び交付金
- (2) 社会保障給付
 - ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他
 - ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など

B 経常収益

受益者負担による施設使用料、手数料など

- (1) 使用料及び手数料
 - ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。
- (2) その他
 - ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。

【純経常行政コスト】 C (= A - B)

経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト

D 臨時損失

- ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用

E 臨時利益

- ・資産売却益などの臨時的に発生した収益

【純行政コスト】 (C + D - E)

行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税収や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税収等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A + B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

3. 財務書類(当年度分析)

(1) 貸借対照表 (B S) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定資産	58,198	89,828	90,902	1,968	3,038	3,074
① 有形固定資産	55,884	81,804	82,785	1,890	2,766	2,800
i 事業用資産	43,815	43,815	46,710	1,482	1,482	1,579
減価償却累計額	△16,465	△16,465	△18,383	△557	△557	△622
ii インフラ資産	54,127	94,965	94,965	1,831	3,211	3,211
減価償却累計額	△25,878	△41,379	△41,379	△876	△1,400	△1,400
iii 物品	3,556	5,508	5,548	120	186	188
減価償却累計額	△3,273	△4,639	△4,676	△111	△157	△158
② 無形固定資産	45	1,472	1,472	2	50	50
③ 投資その他資産	2,269	6,552	6,645	77	222	225
2 流動資産	2,614	4,553	4,859	88	154	164
④ 現金預金	395	1,274	1,575	13	43	53
⑤ 基金	2,203	3,012	3,012	75	102	102
⑥ その他	16	267	272	1	9	9
3 資産 合計	60,811	94,381	95,761	2,057	3,192	3,238

※ 住民人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口29,570人で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和4年度の「3 資産 合計」は、一般会計等で608億円、全体会計で944億円、連結会計で958億円となりました。一般会計等においては、「1 固定資産」が582億円で構成比は95.7%となっており、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産が占めています。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 固定負債	6,483	27,141	27,141	219	918	918
① 地方債	7,570	10,239	10,239	256	346	346
② 長期未払金	50	-	-	2	-	-
③ 退職手当引当金	△1,166	△1,239	△1,239	△39	△42	△42
④ その他	30	18,141	18,141	1	613	613
2 流動負債	1,156	1,710	1,796	39	58	61
⑤ 1年内償還予定 地方債	860	1,328	1,360	29	45	46
⑥ 未払金	10	84	105	0	3	4
⑦ 賞与等引当金	185	195	196	6	7	7
⑧ その他	101	101	134	3	3	4
3 負債 合計	7,639	28,850	28,936	258	976	979
純資産の部						
4 純資産 合計	53,172	65,531	66,824	1,798	2,216	2,260
負債・純資産 合計	60,811	94,381	95,761	2,057	3,192	3,238

【解説】

令和4年度の「3 負債 合計」は、一般会計等で76億円、全体会計で289億円、連結会計で289億円となりました。一般会計等においては、「1 固定負債」が65億円で構成比が84.9%となっており、主な内容は「① 地方債」が76億円、「③退職手当引当金」が△12億円となっております。

【用語解説】

(固定負債)

- ・地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

[純資産の部]

- ・資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 経常費用	11,609	18,456	22,680	393	624	767
(1) 業務費用	7,302	9,347	10,158	247	316	344
① 人件費	2,604	2,684	2,755	88	91	93
② 物件費等	4,562	6,376	6,994	154	216	237
③ その他業務費用	136	287	410	5	10	14
(2) 移転費用	4,307	9,109	12,522	146	308	423
④ 補助金等	1,631	7,763	11,169	55	263	378
⑤ 社会保障給付	1,333	1,333	1,333	45	45	45
⑥ 他会計への繰出金等	1,343	13	20	45	0	1
2 経常収益	497	1,266	1,564	17	43	53
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,113	17,191	21,116	376	581	714
4 臨時損失	0	0	1	0	0	0
5 臨時利益	42	42	42	1	1	1
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,070	17,148	21,075	374	580	713

【解説】

令和4年度の「6 純行政コスト」は、一般会計等が111億円、全体会計が171億円、連結会計が211億円となりました。一般会計等の主な内容は、町道・公園の植栽管理などに係る委託料、資産の減価償却費といった「② 物件費等」が46億円で構成比41.2%となっています。

なお、純行政コストとは、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税金等などによりまかなうべきコストを示したものとなっているため、通常赤字となります。

【用語解説】

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・ 移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)		
				一般会計等	全体	連結
1 前年度末純資産残高	53,822	66,292	67,689	1,820	2,242	2,289
2 純行政コスト(△)	△11,070	△17,148	△21,075	△374	△580	△713
3 財源	10,242	16,097	14,818	346	544	501
① 税収等	7,517	10,228	8,948	254	346	303
② 国県等補助金	2,725	5,869	5,869	92	198	198
4 本年度差額(2+3)	△828	△1,051	△6,257	△28	△36	△212
5 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
6 無償所管換等	178	290	5,393	6	10	183
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△650	△761	△864	△22	△26	△29
8 本年度純資産残高(1+7)	53,172	65,531	66,824	1,798	2,216	2,260

【解説】

令和4年度の「8 本年度純資産残高」は、一般会計等で532億円、全体会計で655億円、連結会計で668億円となりました。一般会計等においては「2 純行政コスト」が111億円となっており、税収や国県等補助金といった「3 財源」が102億円と「2 純行政コスト」に対して不足していることから、「7 本年度資産変動額」は△7億円となっています。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結	住民一人あたり(千円)			
				一般会計等	全体	連結	
(1) 業務活動収支	685	1,085	1,136	23	37	38	
① 業務支出	9,950	15,666	19,745	336	530	668	
② 業務収入	10,635	16,751	20,874	360	566	706	
③ 臨時支出	-	0	0	-	0	0	
④ 臨時収入	0	0	8	0	0	0	
(2) 投資活動収支	△314	△197	△203	△11	△7	△7	
① 投資活動支出	827	1,152	1,217	28	39	41	
② 投資活動収入	513	954	1,014	17	32	34	
(3) 財務活動収支	△445	△900	△999	△15	△30	△34	
① 財務活動支出	930	1,417	1,517	31	48	51	
② 財務活動収入	485	518	518	16	18	18	
1 本年度資金収支額	△74	△12	△66	△3	0	△2	
2 前年度末資金残高	438	1,254	1,603	15	42	54	
3 本年度末資金残高(1+2)	364	1,243	1,540	12	42	52	
4							
歳計外	5 前年度末残高	50	50	54	2	2	2
現金	6 本年度増減額	△18	△19	△19	△1	△1	△1
	7 本年度末残高(5+6)	32	32	35	1	1	1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	395	1,274	1,575	13	43	53	

【解説】

令和4年度の「1 本年度資金収支額」は、一般会計等、全体会計、連結会計の全ての会計において赤字となりました。一般会計等においては、「(1) 業務活動収支」が産業拠点地区における税収の増などにより7億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は猪名川小学校大規模改修事業を実施したことなどにより3億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は過去の地方債の借入に係る償還が進んでいることにより4億円の赤字となりました。なお、全体会計、連結会計においても、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることから、「(3) 財務活動収支」は赤字となっています。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・ 業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・ 業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出
 - ・ 投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・ 投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・ 財務活動支出：地方債の償還
 - ・ 財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

4. 前年度比較(一般会計等)

(1) 貸借対照表 (BS) ①資産の部

(単位：百万円)

資産の部						
項目	R4 年度末	R3 年度末	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R4 年度末	R3 年度末	増 減
1 固定資産	58,198	59,478	△1,280	1,968	1,982	△14
① 有形固定資産	55,884	57,087	△1,203	1,890	1,903	△13
i 事業用資産	43,815	43,553	262	1,482	1,451	31
減価償却累計額	△16,465	△15,815	△650	△557	△527	△30
ii インフラ資産	54,127	54,029	98	1,831	1,801	30
減価償却累計額	△25,878	△24,973	△905	△876	△832	△44
iii 物品	3,556	3,512	44	120	117	3
減価償却累計額	△3,273	△3,221	△52	△111	△107	△4
② 無形固定資産	45	17	28	2	1	1
③ 投資その他資産	2,269	2,375	△106	77	79	△2
2 流動資産	2,614	2,611	3	88	87	1
④ 現金預金	395	487	△92	13	16	△3
⑤ 基金	2,203	2,108	95	75	70	5
⑥ その他	16	16	0	1	1	0
3 資産 合計	60,811	62,089	△1,278	2,057	2,069	△12

※ 住民人口は、各年度における1月1日現在の住民基本台帳人口で算出しています。

※ 金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計数と一致しない場合があります。

※ 単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

【解説】

令和4年度の「3 資産 合計」は608億円となり、前年度と比較して13億円減少しました。

主な要因は、「①有形固定資産」において、事業用資産及びインフラ資産の減価償却が進んだことにより12億円減少したものです。

【用語解説】

(固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎や各公共施設等の町が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の住民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

(流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・その他：未収金（納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権）など

(1) 貸借対照表 (B S) ②負債・純資産の部

(単位：百万円)

負債の部						
項目	R4 年度末	R3 年度末	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R4 年度末	R3 年度末	増 減
1 固定負債	6,483	7,105	△622	219	237	△18
① 地方債	7,570	7,945	△375	256	265	△9
② 長期未払金	50	60	△10	2	2	0
③ 退職手当引当金	△1,166	△999	△167	△39	△33	△6
④ その他	30	99	△69	1	3	△2
2 流動負債	1,156	1,162	△6	39	39	0
⑤ 1 年内償還予定 地方債	860	859	1	29	29	0
⑥ 未払金	10	10	0	0	0	0
⑦ 賞与等引当金	185	172	13	6	6	0
⑧ その他	101	121	△20	3	4	△1
3 負債 合計	7,639	8,267	△628	258	276	△18
純資産の部						
4 純資産 合計	53,172	53,822	△650	1,798	1,794	4
負債・純資産 合計	60,811	62,089	△1,278	2,057	2,069	△12

【解説】

令和4年度の「3 負債 合計」は76億円となり、前年度と比較して6億円減少しました。

主な要因は、猪名川小学校大規模改修事業や消防車両整備事業に伴う地方債の借入を行ったものの令和3年度の借入額を下回ったため、「①地方債」が4億円減少したことなどによるものです。

【用語解説】

(固定負債)

- ・ 地方債：地方債の内、償還期限が1年超のもの。1年未満は1年内償還予定地方債に分類。
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額。

※ 引当金計上額が△(マイナス)となっている理由は、本町の兵庫県退職手当組合への負担額(組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額)および当該組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額が、本町の退職手当債務を上回るため。

(流動負債)

- ・ 1年以内に支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど。

[純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書(NW)で表記。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：百万円)

項目	R4 年度	R3 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R4 年度	R3 年度	増 減
1 経常費用	11,609	11,972	△363	393	399	△6
(1) 業務費用	7,302	7,179	123	247	239	8
① 人件費	2,604	2,627	△23	88	88	0
② 物件費等	4,562	4,467	95	154	149	5
③ その他業務費用	136	85	51	5	3	2
(2) 移転費用	4,307	4,793	△486	146	160	△14
④ 補助金等	1,631	2,284	△653	55	76	△21
⑤ 社会保障給付	1,333	1,285	48	45	43	2
⑥ 他会計への繰出金等	1,343	1,224	119	45	41	4
2 経常収益	497	549	△52	17	18	△1
3 純経常行政コスト(2-1)(△)	11,113	11,423	△310	376	381	△5
4 臨時損失	0	9	△9	0	0	0
5 臨時利益	42	11	31	1	0	1
6 純行政コスト(3-4+5)(△)	11,070	11,421	△351	374	381	△7

【解説】

令和4年度の「6 純行政コスト」は111億円となり、前年度と比較して4億円減少しました。

主な要因は、「1 経常費用」において、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施したため「(2) 移転費用」の「④補助金等」が7億円減少したことによるものです。

【用語解説】

- ・人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（物にかかるコスト）
- ・移転費用：社会保障経費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・経常収益：使用料・手数料など
- ・臨時損失：災害復旧にかかる経費や資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	R4 年度	R3 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R4 年度	R3 年度	増 減
1 前年度末純資産残高	53,822	53,347	475	1,820	1,778	42
2 純行政コスト(△)	△11,070	△11,421	351	△374	△381	7
3 財源	10,242	10,517	△275	346	351	△5
① 税収等	7,517	7,287	230	254	243	11
② 国県等補助金	2,725	3,231	△506	92	108	△16
4 本年度差額(2+3)	△828	△904	76	△28	△30	2
5 資産評価差額	-	5	△5	-	0	0
6 無償所管換等	178	1,375	△1,197	6	46	△40
7 本年度資産変動額(4+5+6)	△650	476	△1,126	△22	16	△38
8 本年度純資産残高(1+7)	53,172	53,822	△650	1,798	1,794	4

【解説】

令和4年度の「8 本年度純資産残高」は532億円となり、前年度と比較して7億円減少しました。

主な要因は、「6 無償所管換等」において、令和4年度は新名神高速道路整備に伴う土地等の移管があったものの、令和3年度は令和4年度を上回る規模で産業拠点地区に係る土地や工作物等の移管処理を行ったため、12億円減少したものです。

なお、「2 純行政コスト」が前年度と比較して4億円増加している要因は、14ページの(2)行政コスト計算書(PL)で説明しているとおり、前年度に子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施したことによるものです。

【用語解説】

- ・税収等：町税、地方譲与税、地方交付税、税交付金、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・無償所管換等：寄附金等による取得、調査判明など

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	R4 年度	R3 年度	増 減	住民一人あたり(千円)		
				R4 年度	R3 年度	増 減
(1) 業務活動収支	685	607	78	23	20	3
① 業務支出	9,950	10,300	△350	336	343	△7
② 業務収入	10,635	10,909	△274	360	364	△4
③ 臨時支出	0	9	△9	-	0	0
④ 臨時収入	0	8	△8	0	0	0
(2) 投資活動収支	△314	△683	369	△11	△23	12
① 投資活動支出	827	1,371	△544	28	46	△18
② 投資活動収入	513	688	△175	17	23	△6
(3) 財務活動収支	△445	141	△586	△15	5	△20
① 財務活動支出	930	932	△2	31	31	0
② 財務活動収入	485	1,073	△588	16	36	△20
1 本年度資金収支額	△74	65	△139	△3	2	△5
2 前年度末資金残高	438	372	66	15	12	3
3 本年度末資金残高(1+2)	364	438	△74	12	15	△3
4	5 前年度末残高	50	48	2	2	0
歳計外	6 本年度増減額	△18	2	△20	△1	△1
現金	7 本年度末残高(5+6)	32	50	△18	1	△1
8 本年度末現金預金残高(3+7)	395	487	△92	13	16	△3

【解説】

令和4年度の「1 本年度資金収支額」は1億円の赤字となっています。

主な要因は、「(3) 財務活動収支」について、猪名川小学校大規模改修事業等に伴う地方債の借入を行った一方で、地方債の償還が上回ったことから、前年度から6億円減少したものです。

【用語解説】

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
 - ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
 - ・業務収入：町税、使用料・手数料、国県補助金など
- 投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など
- 財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出
 - ・財務活動支出：地方債の償還
 - ・財務活動収入：地方債の借入
- 歳計外現金：契約保証金など町の所有に属していない現金

5. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R4	R3
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,057 千円	2,069 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	5.0 年	4.8 年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	58.7%	56.9%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	R4	R3
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	87.4%	86.7%
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	5.8%	5.7%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

・ 将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 行政コストの状況

(一般会計等)

指標	算式等	R4	R3
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	374 千円	381 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(4) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R4	R3
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	258 千円	276 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	378,473 千円	213,809 千円

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを表しています。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	R4	R3
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$	4.3%	4.6%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用 (純経常行政コスト) と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

6. 財務書類

(1) 一般会計等

【様式第1号】

貸借対照表(一般会計等)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,197,528	固定負債	6,483,008
有形固定資産	55,883,612	地方債	7,569,584
事業用資産	27,349,611	長期未払金	50,000
土地	16,758,780	退職手当引当金	-1,166,397
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,617,770	その他	29,821
建物減価償却累計額	-14,850,628	流動負債	1,155,808
工作物	2,426,226	1年内償還予定地方債	860,213
工作物減価償却累計額	-1,613,196	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,258
航空機	-	預り金	31,517
航空機減価償却累計額	-	その他	68,820
その他	-	負債合計	7,638,816
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,659	固定資産等形成分	60,400,599
インフラ資産	28,250,851	余剰分(不足分)	-7,228,278
土地	9,037,367		
建物	54,393		
建物減価償却累計額	-45,548		
工作物	45,008,472		
工作物減価償却累計額	-25,831,617		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,784		
物品	3,556,133		
物品減価償却累計額	-3,272,982		
無形固定資産	44,741		
ソフトウェア	44,741		
その他	-		
投資その他の資産	2,269,176		
投資及び出資金	140,655		
有価証券	-		
出資金	140,655		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	135,345		
長期貸付金	140,578		
基金	1,856,050		
減債基金	-		
その他	1,856,050		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,452		
流動資産	2,613,609		
現金預金	395,020		
未収金	15,519		
短期貸付金	-		
基金	2,203,071		
財政調整基金	1,635,906		
減債基金	567,165		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	53,172,321
資産合計	60,811,137	負債及び純資産合計	60,811,137

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,609,104
業務費用	7,302,423
人件費	2,604,450
職員給与費	1,977,010
賞与等引当金繰入額	185,258
退職手当引当金繰入額	-
その他	442,182
物件費等	4,561,517
物件費	2,837,242
維持補修費	81,019
減価償却費	1,643,256
その他	-
その他の業務費用	136,456
支払利息	21,726
徴収不能引当金繰入額	2,346
その他	112,384
移転費用	4,306,682
補助金等	1,630,552
社会保障給付	1,333,234
他会計への繰出金	1,340,204
その他	2,692
経常収益	496,572
使用料及び手数料	179,153
その他	317,418
純経常行政コスト	11,112,533
臨時損失	-2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-2
臨時利益	42,264
資産売却益	42,264
その他	-
純行政コスト	11,070,267

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,822,496	61,586,016	-7,763,519	
純行政コスト(△)	-11,070,267		-11,070,267	
財源	10,242,262		10,242,262	
税収等	7,517,428		7,517,428	
国県等補助金	2,724,834		2,724,834	
本年度差額	-828,005		-828,005	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,101,192	1,101,192	
有形固定資産等の増加		542,774	-542,774	
有形固定資産等の減少		-1,643,256	1,643,256	
貸付金・基金等の増加		283,892	-283,892	
貸付金・基金等の減少		-284,603	284,603	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
その他	177,829	-84,225	262,054	
本年度純資産変動額	-650,175	-1,185,417	535,241	
本年度末純資産残高	53,172,321	60,400,599	-7,228,278	

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,950,017
業務費用支出	5,643,336
人件費支出	2,590,964
物件費等支出	2,918,261
支払利息支出	21,726
その他の支出	112,384
移転費用支出	4,306,682
補助金等支出	1,630,552
社会保障給付支出	1,333,234
他会計への繰出支出	1,340,204
その他の支出	2,692
業務収入	10,634,715
税込等収入	7,524,874
国県等補助金収入	2,613,270
使用料及び手数料収入	179,153
その他の収入	317,418
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	265
業務活動収支	684,963
【投資活動収支】	
投資活動支出	826,667
公共施設等整備費支出	542,774
基金積立金支出	263,322
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,570
その他の支出	-
投資活動収入	512,812
国県等補助金収入	111,299
基金取崩収入	277,683
貸付金元金回収収入	6,920
資産売却収入	116,909
その他の収入	-
投資活動収支	-313,855
【財務活動収支】	
財務活動支出	930,015
地方債償還支出	859,257
その他の支出	70,758
財務活動収入	484,785
地方債発行収入	484,785
その他の収入	-
財務活動収支	-445,230
本年度資金収支額	-74,121
前年度末資金残高	437,624
本年度末資金残高	363,503
前年度末歳計外現金残高	49,814
本年度歳計外現金増減額	-18,296
本年度末歳計外現金残高	31,517
本年度末現金預金残高	395,020

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

① 神戸地裁令和3年（ワ）第494号 国家賠償請求事件 3,200千円

② 神戸地裁令和4年（行ウ）第19号 損害賠償等請求事件 552,297千円

③ 神戸地裁令和4年（行ウ）第62号 損害賠償等請求事件 12,404千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー（△4.12%）

連結実質赤字比率 ー（△15.06%）

実質公債費比率 2.8%

将来負担比率 ー（△72.0%）

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

・令和4年度 繰越明許費繰越額 378,497千円

・令和4年度 事故繰越額 8,513千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 16,465,183千円

建物 14,850,628千円

工作物 1,613,196千円

船舶 1,359千円

インフラ資産 25,877,165千円

建物 45,548千円

工作物 25,831,617千円

物品 3,272,982千円

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
8,388,868千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 7,149,784千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 327,693千円 |
| 将来負担額 | 9,567,696千円 |
| 充当可能基金額 | 4,071,121千円 |
| 特定財源見込額 | 233,838千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 8,388,868千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
98,640千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支 378,473千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：12,030,871千円

支出（歳出）：11,684,970千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）：27,330千円

支出（歳出）：21,728千円

繰越金に伴う差額

収入（歳入）：437,624千円

支出（歳出）：0円

資金収支計算書

収入（歳入）：12,058,201千円

支出（歳出）：11,706,698千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,553,969	397,404	136,580	43,814,793	16,465,183	650,370	27,349,611
土地	16,833,425	45,380	120,025	16,758,780	-	-	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,288,427	329,343	-	24,617,770	14,850,628	591,880	9,767,142
工作物	2,414,203	12,023	-	2,426,226	1,613,196	58,490	813,030
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,555	10,659	16,555	10,659	-	-	10,659
インフラ資産	54,029,733	130,774	32,490	54,128,016	25,877,166	903,482	28,250,851
土地	9,037,366	0	0	9,037,367	-	-	9,037,367
建物	54,393	-	-	54,393	45,548	1,179	8,845
工作物	44,887,197	121,275	-	45,008,472	25,831,616	902,303	19,176,855
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,776	9,499	32,490	27,784	-	-	27,784
物品	3,512,420	75,912	32,198	3,556,133	3,272,982	84,215	283,151
合計	101,096,121	604,090	201,268	101,498,943	45,615,331	1,638,067	55,883,612

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 狛名川町
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,275,671	12,847,332	2,554,681	342,602	1,082,192	809,171	8,437,962	27,349,611
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,695,539	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	433,325	6,486,928	1,417,533	181,069	174,629	343,909	729,748	9,767,142
工作物	410,650	92,150	1,723	0	136,300	159,532	12,675	813,030
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,659	-	-	-	-	-	10,659
インフラ資産	28,117,359	0	-	403	131,262	1,827	0	28,250,851
土地	9,035,137	0	-	403	0	1,827	0	9,037,367
建物	8,845	-	-	-	-	-	-	8,845
工作物	19,045,593	-	-	-	131,262	-	-	19,176,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,784	-	-	-	-	-	-	27,784
物品	233	95,567	1,074	10,569	6,899	153,529	15,280	283,151
合計	29,393,264	12,942,899	2,555,755	353,574	1,220,353	964,526	8,453,241	55,883,612

投資及び出資金の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和4年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県勤労福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益財団法人ひょうご農林機構出資金	1	60	60	60	60	0	60
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓蒙協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防プロテック整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人県力団造放兵庫県民センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	16	28,155	28,155	28,155	28,155	0	28,155

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	18,000	8.3%	125	0	1,500
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	63.1%	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	15.4%	11,694	0	76,000
合計	112,500	112,500		112,500	567,432		33,891	0	112,500

市場価格のないものうち連結対象団体以外に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名：猪名川町
 年度：令和4年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	608,143	1,027,763	0	0	1,635,906	1,635,906
減債基金	267,165	300,000	0	0	567,165	567,165
まちづくり基金	335,860	1,247,519	0	0	1,583,379	1,583,379
福祉基金	221,854	0	0	0	221,854	221,854
奨学基金	30,549	0	0	0	30,549	30,549
合計	1,463,571	2,575,282	0	0	4,038,853	4,038,853

貸付金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和4年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	2,790	0	0	0	2,790
奨学金貸付金	136,624	0	0	0	136,624
合計	139,414	0	0	0	139,414

長期延滞債権の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学金貸付金	136,625	41
小計	136,625	41
【未収金】		
個人町民税	26,111	658
法人町民税	130	3
固定資産税	106,174	2,676
軽自動車税	322	8
都市計画税	2,042	52
児童福祉施設負担金	566	14
小計	135,345	3,411
合計	271,970	3,452

未収金の明細

自治体名:猪名川町

年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	6,165	1
法人町民税	234	0
固定資産税	8,604	1
軽自動車税	199	0
都市計画税	318	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	15,520	2
合計	15,520	2

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 猪名川町

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【普通債】										
総務	172,114	44,717		3,800	61,960	6,500				99,854
民生	10,595	3,883			1,720					8,875
衛生	15,850	2,350			1,500					14,350
農林水産	440,300	1,637		22,200	11,800	406,300				
商工	89,628	7,942								89,628
土木	437,600	58,016		66,300	161,560	62,400	49,740			97,600
消防	326,880	53,770			85,000	137,100	89,480			15,300
教育	1,552,372	180,124		805,272	298,660	315,840	15,200			117,400
【災害復旧債】										
土木	210,000	36,517		210,000						
【その他】										
臨時財政対策債	5,125,446	460,460		2,897,580	1,896,786	158,760	172,320			
減税補てん債	22,525	10,332		22,525						
減収補てん債	26,487			26,487						
合計	8,429,797	859,748		4,054,164	2,518,986	1,086,900	326,740			443,007

地方債等（利率別）の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和4年度

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,429,797	8,203,548	114,202	112,047					1.476%

地方債等（返済期間別）の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和4年度

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,429,797	859,748	891,106	853,193	786,141	728,349	2,910,114	1,066,614	334,532	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：猪名川町
年度：令和4年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	5,474		2,022		3,452
徴収不能引当金(流動資産)	2		0		2
退職手当引当金	-998,568	-167,829			-1,166,397
賞与等引当金	171,772	185,258	171,772		185,258
合計	-821,320	17,429	173,794		-977,685

補助金等の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	395,185	対象子育て施設の運営補助
	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	370,097	猪名川上流広域ごみ処理施設組合の負担金
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	184,124	兵庫県市町村職員退職手当組合の負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	猪名川町民	113,600	住民税非課税世帯等への給付金支給
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	54,598	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	猪名川町民	50,600	住民税非課税世帯等への給付金支給
	川西養護学校負担金	川西市長	40,668	川西養護学校の負担金
	私立保育所補助金	私立保育施設	33,258	対象子育て施設の運営補助
	デマンド交通運行負担金	ネッツトヨタ神戸株式会社	23,759	デマンド交通「チョイソコ」運行負担金
	シルバー人材センター運営補助金	猪名川町シルバー人材センター	16,860	猪名川町シルバー人材センターの運営補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	猪名川町民	13,850	低所得子育て世帯への給付金支給
	その他補助金		333,953	
	計		1,630,552	
	合計		1,630,552	

財源の明細

自治体名: 猪名川町
 年度: 令和4年度

会 計		区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	町税	4,028,318		
			地方交付税	2,490,684		
			地方消費税交付金	635,402		
			地方譲与税	105,836		
			その他	257,188		
			小計	7,517,428		
		国県等補助金	資本的補助金	学校施設環境改善交付金	37,588	
				農村地域防災減災事業補助金	29,348	
				道路局所管補助金	26,567	
				デジタル田園都市国家構想推進交付金	9,918	
				その他補助金	7,878	
					小計	111,299
				経常的補助金	自立支援給付費負担金	336,726
					児童手当負担金	322,504
					子どものための教育・保育給付費負担金	300,101
障害児通所等給付費負担金	139,709					
国民健康保険基金安定負担金	100,358					
国県等補助金	経常的補助金	子ども・子育て支援補助金	77,653			
		後期高齢者医療保険基金安定負担金	51,944			
		県民税徴収事務委託金	47,593			
		その他補助金	1,236,946			
			小計	2,613,535		
	小計	2,724,834				
	合計	10,242,262				
要学金特別会計	税収等	該当なし	0			
	国県等補助金	該当なし	0			
		合計	10,242,262			

(単位:千円)

資金の明細

自治体名:猪名川町
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	363,503
短期投資	
合計	363,503

6. 財務書類

(2) 全体会計

【様式第1号】

連結貸借対照表(全体)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,827,725	固定負債	27,140,799
有形固定資産	81,804,133	地方債等	10,239,356
事業用資産	27,349,611	長期未払金	-
土地	16,758,780	退職手当引当金	-1,239,283
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,140,726
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,709,019
建物	24,617,770	1年内償還予定地方債等	1,328,384
建物減価償却累計額	-14,850,628	未払金	84,067
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,426,226	前受金	280
工作物減価償却累計額	-1,613,196	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,443
船舶	1,359	預り金	31,526
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	69,320
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,849,818
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,840,077
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,308,966
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,659		
インフラ資産	53,585,291		
土地	11,190,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	653,111		
建物減価償却累計額	-285,406		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,026,551		
工作物減価償却累計額	-41,093,842		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	93,938		
物品	5,507,897		
物品減価償却累計額	-4,638,666		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,471,791		
ソフトウェア	54,594		
その他	1,417,197		
投資その他の資産	6,551,801		
投資及び出資金	64,957		
有価証券	-		
出資金	64,957		
その他	-		
長期延滞債権	221,886		
長期貸付金	140,578		
基金	2,416,191		
減債基金	-		
その他	2,416,191		
その他	3,714,116		
徴収不能引当金	-5,928		
流動資産	4,553,205		
現金預金	1,274,172		
未収金	267,035		
短期貸付金	-		
基金	3,012,353		
財政調整基金	2,445,188		
減債基金	567,165		
棚卸資産	1,121		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,476		
繰延資産	-	純資産合計	65,531,111
資産合計	94,380,930	負債及び純資産合計	94,380,930

連結行政コスト計算書(全体)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,456,439
業務費用	9,347,095
人件費	2,683,814
職員給与費	2,021,623
賞与等引当金繰入額	194,705
退職手当引当金繰入額	-
その他	467,487
物件費等	6,375,887
物件費	3,494,945
維持補修費	111,897
減価償却費	2,769,045
その他	-
その他の業務費用	287,393
支払利息	83,104
徴収不能引当金繰入額	6,536
その他	197,753
移転費用	9,109,345
補助金等	7,763,107
社会保障給付	1,333,388
その他	12,850
経常収益	1,265,632
使用料及び手数料	879,770
その他	385,862
純経常行政コスト	17,190,807
臨時損失	123
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	42,471
資産売却益	42,264
その他	207
純行政コスト	17,148,459

連結純資産変動計算書(全体)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,292,482	95,335,092	-29,042,610	-
純行政コスト(△)	-17,148,459		-17,148,459	-
財源	16,097,030		16,097,030	-
税金等	10,227,894		10,227,894	-
国県等補助金	5,869,136		5,869,136	-
本年度差額	-1,051,429		-1,051,429	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,421,277	2,421,277	
有形固定資産等の増加		749,168	-749,168	
有形固定資産等の減少		-2,769,942	2,769,942	
貸付金・基金等の増加		404,100	-404,100	
貸付金・基金等の減少		-804,603	804,603	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	290,058	-73,739	363,796	
本年度純資産変動額	-761,371	-2,495,015	1,733,644	-
本年度末純資産残高	65,531,111	92,840,077	-27,308,966	-

連結資金収支計算書(全体)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,665,618
業務費用支出	6,556,274
人件費支出	2,669,684
物件費等支出	3,606,509
支払利息支出	83,104
その他の支出	196,976
移転費用支出	9,109,345
補助金等支出	7,763,107
社会保障給付支出	1,333,388
その他の支出	12,850
業務収入	16,750,693
税込等収入	9,752,835
国県等補助金収入	5,757,572
使用料及び手数料収入	854,145
その他の収入	386,142
臨時支出	125
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	125
臨時収入	473
業務活動収支	1,085,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,151,577
公共施設等整備費支出	750,069
基金積立金支出	380,938
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,570
その他の支出	-
投資活動収入	954,215
国県等補助金収入	182,702
基金取崩収入	377,683
貸付金元金回収収入	6,920
資産売却収入	386,909
その他の収入	-
投資活動収支	-197,362
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,417,488
地方債等償還支出	1,346,730
その他の支出	70,758
財務活動収入	517,885
地方債等発行収入	517,885
その他の収入	-
財務活動収支	-899,603
本年度資金収支額	-11,543
前年度末資金残高	1,254,192
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,242,649
前年度末歳計外現金残高	50,314
本年度歳計外現金増減額	-18,791
本年度末歳計外現金残高	31,523
本年度末現金預金残高	1,274,172

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計：全部連結
- ・奨学金特別会計：全部連結
- ・国民健康保険特別会計：全部連結
- ・介護保険特別会計：全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ・水道事業会計：全部連結
- ・下水道事業会計：全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 16,465,183千円

建物 14,850,628千円
工作物 1,613,196千円
船舶 1,359千円

インフラ資産 41,379,248千円

建物 285,406千円
工作物 41,093,842千円

物品 4,638,666千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和4年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	43,553,969	397,404	136,580	43,814,794	16,465,183	650,370	-	-	27,349,611
土地	16,833,425	45,380	120,025	16,758,780	-	-	-	-	16,758,780
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,288,426	329,343	-	24,617,770	14,850,628	591,880	-	-	9,767,142
工作物	2,414,203	12,023	-	2,426,226	1,613,196	58,490	-	-	813,030
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,555	10,659	16,555	10,659	-	-	-	-	10,659
インフラ資産	94,687,593	317,844	40,899	94,964,540	41,379,249	1,878,822	-	-	53,585,291
土地	11,154,931	36,008	-	11,190,940	-	-	-	-	11,190,940
建物	650,173	2,939	-	653,111	285,406	8,009	-	-	367,705
工作物	82,796,562	233,834	3,846	83,026,550	41,093,841	1,870,810	-	-	41,932,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,928	45,063	37,053	93,938	-	-	-	-	93,938
物品	5,448,173	91,923	32,198	5,507,897	4,638,666	123,893	-	-	869,231
合計	143,689,735	807,171	209,677	144,287,231	62,483,098	2,653,084	-	-	81,804,133

(単位：千円)

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和4年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	1,275,671	12,847,332	2,554,681	342,602	1,082,192	809,171	8,437,962	27,349,611
立木竹	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	771,262	305,729	7,695,539	16,758,780
建物	433,325	6,486,928	1,417,533	181,069	174,629	343,909	729,748	9,767,142
工作物	410,650	92,150	1,723	0	136,300	159,532	12,675	813,030
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	10,659	-	-	-	-	-	10,659
インフラ資産	53,451,799	0	-	403	131,262	1,827	0	53,585,291
土地	11,188,710	0	-	403	0	1,827	0	11,190,940
建物	367,705	-	-	-	-	-	-	367,705
工作物	41,801,446	-	-	-	131,262	-	-	41,932,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	93,938	-	-	-	-	-	-	93,938
物品	586,314	95,567	1,074	10,569	6,899	153,529	15,280	869,231
合計	55,313,784	12,942,899	2,555,755	353,574	1,220,353	964,526	8,453,241	81,804,133

6. 財務書類

(3) 連結会計

【様式第1号】

連結貸借対照表(連結)

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,901,657	固定負債	27,140,799
有形固定資産	82,784,787	地方債等	10,239,356
事業用資産	28,327,353	長期未払金	-
土地	16,925,873	退職手当引当金	-1,239,283
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,140,726
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,795,614
建物	25,504,565	1年内償還予定地方債等	1,359,742
建物減価償却累計額	-15,363,768	未払金	105,411
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,265,486	前受金	280
工作物減価償却累計額	-3,015,601	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,565
船舶	1,359	預り金	34,466
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	100,149
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,936,413
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	93,914,010
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,109,565
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,823		
その他減価償却累計額	-1,683		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,659		
インフラ資産	53,585,291		
土地	11,190,940		
土地減損損失累計額	-		
建物	653,111		
建物減価償却累計額	-285,406		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,026,551		
工作物減価償却累計額	-41,093,842		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	93,938		
物品	5,548,255		
物品減価償却累計額	-4,676,112		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,471,791		
ソフトウェア	54,594		
その他	1,417,197		
投資その他の資産	6,645,079		
投資及び出資金	28,457		
有価証券	-		
出資金	28,457		
その他	-		
長期延滞債権	222,608		
長期貸付金	140,578		
基金	2,545,049		
減債基金	-		
その他	2,545,049		
その他	3,714,316		
徴収不能引当金	-5,928		
流動資産	4,859,201		
現金預金	1,574,983		
未収金	267,049		
短期貸付金	-		
基金	3,012,353		
財政調整基金	2,445,188		
減債基金	567,165		
棚卸資産	6,292		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,476		
繰延資産	-	純資産合計	66,824,445
資産合計	95,760,858	負債及び純資産合計	95,760,858

連結行政コスト計算書(連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	22,680,463
業務費用	10,158,399
人件費	2,754,688
職員給与費	2,083,544
賞与等引当金繰入額	194,803
退職手当引当金繰入額	149
その他	476,190
物件費等	6,994,079
物件費	3,966,678
維持補修費	114,172
減価償却費	2,913,229
その他	-
その他の業務費用	409,633
支払利息	84,639
徴収不能引当金繰入額	6,536
その他	318,458
移転費用	12,522,064
補助金等	11,168,715
社会保障給付	1,332,968
その他	20,382
経常収益	1,564,163
使用料及び手数料	904,036
その他	660,127
純経常行政コスト	21,116,300
臨時損失	672
災害復旧事業費	-
資産除売却損	548
損失補償等引当金繰入額	-
その他	123
臨時利益	42,471
資産売却益	42,264
その他	207
純行政コスト	21,074,501

連結純資産変動計算書(連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,688,879	96,560,511	-28,891,632	20,000
純行政コスト(△)	-21,074,501		-21,074,501	-
財源	14,817,598		14,817,598	-
税金等	8,948,461		8,948,461	-
国県等補助金	5,869,136		5,869,136	-
本年度差額	-6,256,903		-6,256,903	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,420,637	2,420,637	
有形固定資産等の増加		750,688	-750,688	
有形固定資産等の減少		-2,771,022	2,771,022	
貸付金・基金等の増加		404,300	-404,300	
貸付金・基金等の減少		-804,603	804,603	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,434,597	1,107,333	5,327,265	-
その他	-1,042,129	-1,333,198	291,069	
本年度純資産変動額	-864,434	-2,646,501	1,782,067	-
本年度末純資産残高	66,824,445	93,914,010	-27,109,565	20,000

連結資金収支計算書(連結)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,744,944
業務費用支出	7,222,880
人件費支出	2,740,788
物件費等支出	4,080,994
支払利息支出	84,639
その他の支出	316,459
移転費用支出	12,522,064
補助金等支出	11,168,715
社会保障給付支出	1,332,968
その他の支出	20,382
業務収入	20,873,845
税込等収入	11,645,615
国県等補助金収入	7,690,962
使用料及び手数料収入	878,016
その他の収入	659,253
臨時支出	125
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	125
臨時収入	7,525
業務活動収支	1,136,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,217,412
公共施設等整備費支出	752,042
基金積立金支出	444,801
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,570
その他の支出	-
投資活動収入	1,014,437
国県等補助金収入	182,702
基金取崩収入	437,905
貸付金元金回収収入	6,920
資産売却収入	386,909
その他の収入	-
投資活動収支	-202,975
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,517,235
地方債等償還支出	1,446,477
その他の支出	70,758
財務活動収入	517,885
地方債等発行収入	517,885
その他の収入	-
財務活動収支	-999,350
本年度資金収支額	-66,024
前年度末資金残高	1,603,043
比例連結割合変更に伴う差額	3,127
本年度末資金残高	1,540,146
前年度末歳計外現金残高	53,511
本年度歳計外現金増減額	-18,674
本年度末歳計外現金残高	34,837
本年度末現金預金残高	1,574,983

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

一般会計等の注記と同様。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計：全部連結
- ・奨学金特別会計：全部連結
- ・国民健康保険特別会計：全部連結
- ・介護保険特別会計：全部連結
- ・後期高齢者医療特別会計：全部連結
- ・水道事業会計：全部連結
- ・下水道事業会計：全部連結
- ・猪名川上流広域ごみ処理施設組合：比例連結（15.37%）
- ・丹波少年自然の家：比例連結（2.18%）
- ・後期高齢者医療広域連合：比例連結（0.59%）
- ・兵庫県町土地開発公社：比例連結（8.33%）
- ・㈱いながわフレッシュパーク：全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 18,382,411千円

建物 15,363,768千円

工作物 3,015,601千円

船舶 1,359千円

その他 1,683千円

インフラ資産 41,379,248千円

建物 285,406千円

工作物 41,093,842千円

物品 4,676,112千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：令和4年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	46,487,888	397,404	175,527	46,709,765	16,382,411	769,114	-	-	28,327,353
土地	17,002,693	45,380	122,199	16,925,873	-	-	-	-	16,925,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,186,090	329,343	12,869	25,504,565	15,363,768	620,635	-	-	10,140,797
工作物	4,277,357	12,023	23,894	4,265,486	3,015,601	148,467	-	-	1,249,885
船舶	1,359	-	-	1,359	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,833	-	10	1,823	1,683	12	-	-	140
建設仮勘定	16,555	10,659	16,555	10,659	-	-	-	-	10,659
インフラ資産	94,687,593	317,844	40,899	94,964,540	41,379,248	1,878,821	-	-	53,585,291
土地	11,154,931	36,008	-	11,190,940	-	-	-	-	11,190,940
建物	650,173	2,939	-	653,111	285,406	8,009	-	-	367,705
工作物	82,796,562	233,834	3,846	83,026,550	41,093,841	1,870,810	-	-	41,932,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	85,928	45,063	37,053	93,938	-	-	-	-	93,938
物品	5,489,358	91,923	33,024	5,548,255	4,676,112	122,412	-	-	872,143
合計	146,664,839	807,171	249,450	147,222,560	64,437,771	2,770,347	-	-	82,784,787

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 狹名川町
会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,275,671	12,854,366	2,554,681	1,313,149	1,082,354	809,171	8,437,962	28,327,953
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	328,627	771,262	305,729	7,695,539	16,925,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	433,325	6,493,604	1,417,533	547,989	174,687	343,909	729,748	10,140,797
工作物	410,650	92,472	1,723	436,534	136,300	159,532	12,675	1,249,885
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	37	-	-	103	-	-	140
建設仮勘定	-	10,659	-	-	-	-	-	10,659
インフラ資産	53,451,799	0	-	403	131,262	1,827	0	53,585,291
土地	11,188,710	0	-	403	0	1,827	0	11,190,940
建物	367,705	-	-	-	-	-	-	367,705
工作物	41,801,446	-	-	-	131,262	-	-	41,932,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	93,938	-	-	-	-	-	-	93,938
物品	586,314	95,741	1,074	10,569	9,637	153,529	15,280	872,143
合計	55,313,784	12,950,107	2,555,755	1,324,121	1,223,253	964,526	8,453,241	82,784,787